

第 31 回精華町環境推進委員会 会議録

会議名		第 31 回精華町環境推進委員会		
開催日時		令和 5 年(2023 年) 11 月 6 日(月)10:00～		
開催場所		精華町役場 501・502 会議室		
出席者	委員	上甫木委員長、寺本副委員長（精華町商工会）、岩本泰一委員(けいはんな学研都市精華地区まちづくり協議会)、信田委員(精華町環境ネットワーク会議)、井澤委員（精華町女性の会）、畑中委員（けいはんな環境・エネルギー研究会）、岩本登志男委員（公募）、山本委員(公募) (敬称略・順不同)		
	事務局	健康福祉環境部：岩前部長 健康福祉環境部環境推進課：山崎課長、八木係長、佐藤係員（敬称略） (株)地域計画建築研究所(アルパック)：中川、長澤、斎藤（敬称略）		
傍聴の可否		可	傍聴者数	0 人
傍聴不可・一部不可の場合、その理由				
会議次第		<p>1. 開会あいさつ</p> <p>2. 議事</p> <p>①年次報告「精華町の環境（令和 4 年度）」（案）について 資料1</p> <p>②地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（素案）について</p> <p>・策定に関するこの間の経過および今後のスケジュール 資料2-1</p> <p>・アンケート結果（およびヒアリング結果） 資料2-2</p> <p>・地球温暖化対策実行計画区域施策編（素案）について 資料2-3</p> <p>3. その他</p> <p>資料 1：精華町の環境（令和 4 年度）（素案）</p> <p>資料 2-1：策定に関するこの間の経過および今後のスケジュール</p> <p>資料 2-2：アンケート結果（およびヒアリング結果）</p> <p>資料 2-3：区域施策編の素案について</p> <p>参考資料①：第30回精華町環境推進委員会会議要旨</p>		

1. 開会あいさつ

事務局 定刻となりましたので始めさせていただきます。
(定数確認)

岩前部長 おはようございます。いつまでも、寒くならずむしむしする日が続いている。お米も1等米の量が半分くらいとお聞きしている。夏以降、本庁においても、精華町ごみの再資源ごみの持ち去り禁止を実施している。今年の9月1日から条例を施行し、罰金を科す対応を始めた。今後も動向を注視していきたいと思っているのでご協力願いたい。

本庁が平成25年から取り組んでいる環境日記も10年近く取り組んでいる。今年は、77件の応募があり、全国大会に提出をしている。本庁の独自の表彰も今年23日に環境のつどいで行う予定である。お時間あれば、のぞいていただければと思う。

19日がせいか祭りであり、町の一大イベントである。町民の方へは広報させていただいているが、4年ぶりの完全復活とうことで、お寄りいただければと思う。環境の面でも、フードドライブ、ごみを拾っていただく運動など、会場内で展開していきたいと考えている。

本日は、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)について、素案づくりをしている。事前にお送りし、ご意見をいただいている。本日も忌憚のないご意見をいただければと思う。

事務局 お手元の配布資料の確認をお願いしたい。事前に一部、送付させていただいている。

【資料確認】

それでは、議長を上甫木先生をお願いしたい。

2. 議事

①年次報告「精華町の環境(令和4年度)」(案)について

上甫木委員長 ありがとうございます。前回もご意見をいただいた。それを受けての修正案であった。ご意見いかがか。

基本的に、黄色箇所が変更点である。トピック的に記載されている内容は、例年通りか。

事務局 取り組みは例年通りだが、新しい取り組みは書き足している。その点は、前回赤字で追加でご説明させていただいた通りである。

岩本(登)委員 P6について、子どもの参加はなかったとあるが、原因はあるのか。担当課に確認したい。

岩本(登)委員 猛暑というより酷暑という日々が続いた。暑くて参加できなかったのか、関心が薄れてきたのか、状況を確認いただきたい。

また、今年になると、野菜の納入はさらに減ると思う。異常気象で例

年通りの時期に収穫できない。発芽しない、成長が止まる、ハウスの中も以上に高温になって枯れる状況がある。安定供給を考えると来年度も続くかと思う。このあたりの対策についてもご意見うかがいたい。

事務局

例年、異常気象といわれて、作物が育たない、海温上昇で新しい魚が獲れるなどの声をよく聞く。品種改良についても進みつつあると聞いている。これらは温暖化に起因するものと考えられる。精華町については、専門家や団体と相談しながら農政部局が主体となって進めていくところである。我々も情報共有しながら進めていきたい。

岩本（登）委員
事務局

農政課もアンケートを取っているようだ。ぜひ、対策に期待したい。

異常な気象の中で、作物を計画していても、獲れない状況が続いている。これまでと考えられない状態が続いている。直売については、事務局にJAが入っていただいているので、支援員の助言をいただかないと難しい。

給食の納入にも関わってくるので、調達できないときは違うルートで確保する必要があるが、どうしたら、給食の地産地消ができるか農家の方々と一緒に取り組んでいきたい。

上甫木委員長

精華里山の会、こどもの参加が少なかった理由については検討を頂く。

学校給食も農家の高齢化の話が出ていて、精華里山の会も同様の課題が出ているのではと思われる。継続的な活動をどのように維持していくか、ヒアリングをしていただきたい。

畑中委員

昨年の白書で、異常が平常になったという報告があった。気候変動適応という話だが、委員会の意見と、少し情報を追加してもよいかもしれない。備えが必要となってくる。

地域経済循環分析について、追加いただいたが、図とセットということで、数字を修正いただければと思う。1千億を1,100億、400億を300億。エネルギー代金は50億という表現にさせていただくとより正確な表現となる。

上甫木委員長

京都府立大学といろいろな環境について一緒にされているが、気候変動適応について、一緒に取り組むなどされているのか。

事務局

大学が、研究を募集して、町から共同研究内容を提案してやっている。ここ数年間については農政の関係はなかったように記憶している。また、確認していきたい。

畑中委員

環境側から問題提起をしてもよいかもしれない。

京都府はお茶について、熱心に研究をされている。ぜひ、ご検討いただければと思う。

井澤委員

この委員会の立場について、意見が出てきて終わりではなく、どこに

働きかけていくのか。プラスチックごみを可燃の中に入れてもいいという勘違いが増え、結果、容器包装ごみが減って、可燃ごみが増えているという分析があるが、それで終わるのではなく、ごみを扱っている団体やフードロスの取り組みをしている団体に呼び掛けて考えるなどの動きを作るべきでないか。

農業についても、勉強会をするなどそのようなことにつながっていくと思う。それにつながるような委員会であると意義がある。それぞれの立場を集めて働きかけを行う役割を委員会は担っていく必要があるのではないか。

個人的に地域の人を集めて、田植え体験、稲刈り体験などを実施している。個別にやっている、地域として、さつまいもの植え付けをして子どもと収穫体験を実施している。個別の情報を集めていくことが重要である。

上甫木委員長 目標像3について、問題共有の場をつくるという取り組みを進めるなど、取り組みの方向性を補足いただけるとよいと思う。

信田委員 令和4年度「精華町の環境」の内容を農政課と擦り合わせ、補助金活用事業であれば動きを掴める可能性がある。そのようにご意見をとりあげてはどうか。

事務局 今後、修正を加えて、委員長一任ということで、確認いただきパブリックコメントに入らせていただきたい。

上甫木委員長 委員長一任ということでご了承いただければと思う。

②地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（素案）について

上甫木委員長 ありがとうございます。ご意見、ご質問があればお願いしたい。

岩本（登）委員 素案を読むと、具体案が一切ない。省エネ、再エネを導入しますと記載があるが、現実的に、ZEHなど費用対効果が出てくると思う。それをやれといっても経済状況を見ても難しいのではないか。

今のご時世で、実施が出来るのかどうか。

環境基本計画も5か年計画で実施していた。その素案の延長線上ではないか。

また、アンケートの回収率が悪い。事業者アンケートで、回答率が16.8%、町民が33.8%である。この点どう評価されているのか。

事務局 具体的なお話をいただいた。経済状況からなかなか進まないという話である。どういった形で関わっていけるか考えていく必要があるが、大きな世の中の流れとして、脱炭素化の施策や取り組みが進められているので、国からの施策も色々出てくる。まずは、その情報を事業者の皆様、町民の方にもお伝えしていきたい。

自分たちに何ができるのかということである。蛍光灯をLED化、買い替えるときに省エネ家電を購入するなどから始めることになると思う。お伝えしないとわからない部分が多い。計画にあわせた啓発等を進めていきたい。

環境基本計画との関係について、資料2-4のP4に位置づけを記載している。環境基本計画は基本計画であり、今回議論いただいている計画素案はその実行計画として肉付けしものでなある。具体的な行動について議論をいただき、計画を立てるものとなっている。

アンケートの回収率について、住民の方々には1,000通配布した。統計を取るところであれば、3割くらいで方向性が見れるということで、町民については、意向がうかがえる。事業者は、430社くらいに送付したが、結果として、回収率が低かった。アンケートを見ると、取り組みまで至らないというところかと思う。

補助金など有利な情報も出てくる。それらを積極的に情報提供していきたい。事業者も様々な取組をされる中で、重点的に取り組むことは難しいと思うが、町としてもできるところから進めていきたい。

上甫木委員長
山本委員

他の委員、いかがか。

稲作をやっている。農業のところに再エネの導入とあるが、費用対効果もある。ソーラーのことを言っていると思うが、田んぼをどう利用するのかという問題もある。米づくりだと日照が不足、機械も入らないのではないか。コストの話、償却の話もある。進まないのではないか。具体的な話で、だれかが音頭をとる必要がある。

去年は奈良でも田んぼをしていたが今年は返却した。そこもソーラーが進んできているが今度はそのソーラーが環境を害しているという話が出てきた。両立はなかなか難しい。

井澤委員

休耕地をなくすための方策として実施するのは反対である。

絶対解決にはならない。農地整備等を踏まえた上で、太陽光発電を考えていく必要がある。

上甫木委員長
井澤委員

農地整備も含めて実施することが必要ということか。

これから、ぽつぽつと休耕地が出る。それをそれぞれやってはだめと考えている。農地の将来像をどう考えるかを考えた上で、再生可能エネルギーの導入やどう農業に生かしていくかを考えていく必要がある。

上甫木委員長
事務局

事務局の方は、いかがか。

細かい調整が出来ていない状態で案を出した。

農政の事情も踏まえながら検討していきたい。表現も含めて、可能性にとどめるなど、ご意見を踏まえた計画としていきたい。

農家をされている方はご存じかと思うが、休耕地にそのまま太陽光

発電が設置されると、光公害や景観、土砂災害等の課題もある。すべてソーラーを置いたらよいという話ではないと考えている。

環境保全とエネルギーの脱炭素化の両面で考えていく必要がある。

寺本委員

基本的に、一所懸命考えておられるのかと思うが、第5章が本当は重要な部分かと思う。ここをどう提示して、どこにどうやってもらうのか、計画として大事だと思う。そのあたりの方向性は決まっているのか。

事務局

第5章について、5つの柱で進めていきたいと思っている。P41.42について、行動計画になってくるが、まだ案として出来ていない状態である。次回までにご提示したい。

信田委員

基本的なことをお聞きしたい。P6について、温室効果ガス排出量の把握の仕方について、業務部門は、自動車利用を除くとなっている。

自動車利用はどのような形で把握しているのか。

事務局

運輸部門の中にすべて入っている状態である。

信田委員

どのようなデータを用いて算出しているのか。

事務局

国のデータベースから把握している。

信田委員

家庭で利用している自家用車が多いのが精華町の特徴である。改善結果が家庭部門としては出ないということか。

事務局

実数としての把握は難しい。

信田委員

概数でもよければ、難しいことではないのではないか。ガソリンスタンドの販売量などから推計は出来ないのか。精華町の独自の方法になると思うが、併用はできないか。

上甫木委員長

関係先との問題などもあると思う。計画の中で、本当にいけるかどうか、検討はしていただければと思うが、問題なければ発言いただければと思う。

事務局

運輸部門について、アンケートを重ねれば不可能ではないと思うが、毎年成果を確認して発表するというところにコストと手間がかかる。そこを考えると実施は難しいだろう。

事務局

今回の計画素案について、どこに重点を置くかということがある。数値把握か行動計画かという話があり、数値については積み上げた国の数値を活用しながら、行動計画に力を入れていきたいという内容になっている。

京都府の統計でとれる内容などは指標などで把握を検討していきたいが、行動について重点を置いていきたい。

信田委員

P35、36について。国の削減計画にあわせて削減が必要である。P36にシナリオがあるが、CO2排出量で記載されておりピンとこない。P35にシナリオケース2として、2013年度比で70%削減、45%削減など記載

されている。これも見ないと住民もピンとこない。

これだけのことをやろうとすると、人生観や価値観を転換しないと実行できない数値である。環境ネットワーク会議で、昨年度、せいか祭りで動画を作った。その中に入れた画像として、気候危機に孫たちは生き残れるのかというテーマで作成した。大半は、政治と産業界の責任である。じゃあ私たちに何ができるのかということで制作した。ライフスタイルを変える必要があるということを伝えている。

P36 でいえば、ライフスタイルの転換で上がっている数字が微々たるもので、ゼロになっている。考え方を改めてライフスタイルの転換が出来ればもっと大きな数値を上げられると思う。

成果を上げようとする、この考え方をどこかに入れてもらいたい。その上で数値ももう一度考えなおす必要があるのではないか。

後半、学研都市にふさわしいとあるが省エネについては研究されていない。そういった事も含めて積極的な開発を企業にはお願いしたい。同時に、インフラ整備も必要。行政全体として環境問題に取り組んで欲しい。環境マネジメント導入してもらいたい。環境問題にどう取り組めるのか考えないと、これだけの目標は達成できないと思う。

上甫木委員長

大事な指摘だと思う。施策1～5があり、町民や企業の協力抜きでは出来ない。それに対する意識づけが大事である。わがこととして考える上で重要である。生半可なことでは到達できないので、ぜひご検討いただきたい。ぜひ、加筆をお願いしたい。

今後に向けて、自動車の排出について難しいということだが、思いつきのアイデアだが、モニター制度など導入して、全数調査でなくて、サンプル調査で把握するというのも精華町の場合は、ウェイトを占めているので今後の検討課題として考えていただきたい。

岩本（登）委員

省エネ、脱炭素の取り組みは理解できるが、足元を見ていただきたい。庁舎が出来て20年。そろそろ機器更新の時ではないか。数年前に長寿命計画を策定している。この庁舎で、ここに書かれている省エネ対策などは公開していただきたい。

他人任せではなく、まず、足元から検討いただきたい。

P36 で気になったのだが、FEMS、BEMSという言葉が出てきた。出来るような、また実施しているような事業所はあるのか。

データセンターであれば約3万㎡。あれだけの規模だと省エネ法が適用されていると思う。省エネ計画の申請・受理、それに伴うFEMS、BEMS、この辺りをここに書くのはいかがか。

検討という表現について、別冊でデータも示したものを作っていただき、こうすると削減できる、効果はこれくらいということを示してい

ただくとわかりやすい。

事務局

しっかり把握出来ていない。アンケートにも記載がなかった。簡単に出来る部分はやっていきたいが、数値として出せるかどうか考えていきたい。考え方などについて、わかりやすい説明は可能かと考えている。具体的な検討の際に、項目が上がってくれば、しっかり説明していきたい。

岩本（泰）委員

後ほど情報提供できればと思うが、町内でデータセンターについて全く次元の違うことが起きている。そちらについては、またお伝えしたい。

農家の方々の高齢化、フードロス、学校給食については知らなかったもので前回大変勉強になった。

太陽光のことと、EV車について、投資効果について話があったが、企業としては環境配慮をすると、人材が集まる。産業については、投資効果が叶うのかなと考えている。

大阪で実現できなかった環境配慮が、京都府では、実施するとほめてもらう、補助もあるという認識がある。

寺本委員

事業者としてしっかり進めることは重要と考えている。実効性のあるように具体的な取り組みを検討いただきたい。

前回出た意見についてどうなったのか知らされていない。そういう一つ一つの点について、この場で議論していくことが重要である。

上甫木委員長

議論にあがった項目についての、経過報告についてはぜひお願いしたい。

畑中委員

まだ、生煮え状態だと感じている。この骨子案の議論しづらい状況は何なのかと考えていた。大きい方針や考え方がなくて、ものによっては個別に細かく書いてあったりなどしており、議論がしづらいのではないかな。

1章の計画の「改訂」に違和感がある。2章はすぐ古くなるので、資料編にもって行ってはどうか。目標についても、よくわからなかった。フォアキャスティングとバックキャスティングについて語られていないので、いきなり目標数値が出てくる。考え方が記載されていないので分かりにくい。

P35について、シナリオケースの割合削減、間違っていないだろうか。産業部門70%ではなくて30~40%ではなかったか。私が見ても、よくわからなかった。国を見ても40%ほど削減だったので確認が必要ではないか。

重点プロジェクトを議論した方がよいかと思うが、体系の前に突拍子もなく出てきている印象である。本当は、ここが重要である。交通系

はよかったのかなど気になる。

いろいろなことは書かれているが、物語がわからない。例えば P39、家庭向け自立型再生可能エネルギー設備導入とあるが太陽光なのか電池なのか。事業所や工場には PPA や省エネについては書かれていなかったりする。

例えば、再生可能エネルギーのポテンシャルからすると、住んでいる人、中小事業者、運輸部門をカバーするくらいだろう。マックスでも 20 万 kW くらいではないか。それ以外はよそから調達するなど、大きな方向性をまず示してほしい。

個別に細かいところを書いてあるので、どこから出てきたのかが分からず議論しづらくなっている。マクロな全体像があって、それならば、家庭は自給しないといけない、だったら、自給をかんばろうか、というような各主体の取り組みが繋がるとよい。

上甫木委員長
事務局

次回まで、あまり時間がないが、そのあたり、ご検討いただきたい。大きな方向性については、早めに議論させていただきたい。

上甫木委員長

本当に、46%に行くのかという点も気になる。数字が独り歩きしないことが大事である。

畑中委員

ソフトバンクも、2030 年にはデータセンターは排出量ゼロにしている。外資系等はさらにされている。データセンターが出来るから排出量が増えるというのは、データセンターとして問題であると考える。

マクロな視点で、方向性を押ささせていただきたい。

上甫木委員長
事務局

それでは、事務局の方に進行を戻したい。

ご意見踏まえて、検討していきたい。また、他にお気づきの点があれば、検討させていただきたい。

3. そのほか

岩本（泰）委員
事務局

データセンターの騒音問題について情報提供。
次回環境推進委員会について、12 月 6 日予定。

4. 閉会